

[全体要旨]

フォーラムの概要

国際教育協力フォーラム (JEF) は、途上国自身による自律的な教育開発の自助努力を支援し、効果的な国際教育協力を実践するために、自由かつ率直に意見交換する場を行政官、国際開発の専門家、NGO、研究者等に提供することを目的に、2004年3月に日本の教育分野の国際貢献の一貫として、官学協働で設立された年次国際フォーラムである。本フォーラムはまた、日本の教育の経験とそれに基づくわが国の国際教育協力について発信する場ともなっている。今年は「EFA (万人のための教育) の成果と2015年より先の課題—2015年を迎え、これまでの教育開発・教育協力を振り返って—」をテーマに、EFAを達成するためのポスト2015年の課題に関して様々な議論がなされた。本フォーラムは国際協力機構の後援を受け、文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学の主催で実施している。

今回の第12回フォーラムは2015年2月5日に東京国際交流館のプラザ平成で開催され、テーマに沿って、開発途上国、市民団体、研究者、援助機関、国際機関等の視点から、これまでの成果や、EFAに関する諸問題を取り上げた。午前の部ではエチオピア教育省計画・資源動員局長のエシェトゥ・アスファウ氏及びユネスコ・EFA グローバルモニタリングレポート・ディレクターのアロン・ベナヴォット氏の二人が基調講演を行った。続く質疑応答では、参加者が自由に基調講演者と討議した。午後のパネルセッションでは「EFAの経験と教訓について—ポスト2015を見据えて—」と「国際教育協力のあらたな展望について」について様々な見解が示された。最後に、すべての発表者を交えて参加者全体による指定討議に続いて、基調講演者およびパネリストによる総括討議が行われ、本フォーラムは終了した。各国大使館の外交官、政府関係者、開発援助機関代表、大学の教職員や学生、NGO・NPOの他、一般参加者も交え、総勢90人以上が参加した。

エシェトゥ・アスファウ (エチオピア教育省計画・資源動員局長) による基調講演

エシェトゥ氏は「万人のための教育：成果とポスト2015年の課題 エチオピアの経験」と題する基調講演を行った。エチオピアは初等教育へのアクセスが大幅に拡大し、総就学率 (GER) は1994年の26%から2014年には97%に改善した。これは特に農村部において学校を増やしてきたことによる。1985年に7,900校だった学校数は、2014年には35,380校となり、学齢児童を待たせることなく教育を提供している。2014年には純就学率 (NER) が89%となった。また、ジェンダーの公正を推進し、女子の就学率の改善に努めたことにより、ジェンダー公正指数が1991年には0.66だったのに対し、2013年には0.94となった。内戦を経験したことを考えると、これらの数字はエチオピアが大きく前進したことを示している。エシェトゥ氏は、親が教育の重要性を認識しない限り、子どもたちは教育を達成できないと語った。氏はまた、エチオピアが前進した重要な要因として、政府が政策や予算の両面で継続的にコミットしたこと、効果的な教育を提供し地域のニーズを反映するために地方分権を促進したこと、教育に地域社会の積極的な参加を仰いだこと、教育セクター開発計画を通じて効果的な開発計画を促進したことの4つを指摘した。300万人以上もの非就学児童が弱者として存在している現実について、エシェトゥ氏は今後も教育のアクセス、公正、質など、よく知られている問題に取り組み続けなければならないと強調し、エチオピアのポスト2015年の課題として、すべての子どもたちが質の高い教育を公正に受けられるように、就学率におけるジェンダーや地域的な格差を是正し、中途退学を減らし、地域社会の参加を推進するなどの分野で、よりよい新しい方略が必要であると述べて基調講演を締めくくった。

アロン・ベナヴォット (ユネスコ EFA グローバルモニタリングレポート・ディレクター) による基調講演

ベナヴォット氏はEFAのグローバルな取り組みの歴史、EFAの6つの目標に関する進捗状況、およびEFAの政策に対する国際援助について概説した。氏はまず、ダカールEFAアジェンダおよび、その

15年後の影響評価について取り上げ、ダカールのEFA目標と2000年に合意されたミレニアム開発目標(MDG)の教育目標は、学習目標に取り組むために、より狭義に定義されるようになったと語った。EFAの目標とMDGの教育目標は進捗状況と教訓が評価され、「持続可能な開発のための教育(ESD)」に包括的に組み込まれた。EFAの進捗状況を見ると、初等教育や前期中等教育の学齢期にある青少年の非就学者数は、1999年の2億400万人から2012年には1億2100万人に減少しているが、進捗状況にばらつきがある。今後さらに、恵まれない子どもたちへの対策、初等教育の修了、初等教育を修了した生徒たちの中等教育への進学、就職の機会の創出、成人の識字率の向上、質の高い教育のための教員養成・研修、学習成果の向上、国の教育資金の増額などの分野の取組みを強化しなければならない。また教育援助の傾向として、多くのドナーが基礎教育に援助しているが、2010年-12年では初等教育への資金提供は全体の92%を占めているのに対し、青年や成人の基礎的なライフスキルに対する援助や早期幼児教育への援助の割合は、それぞれ3%および2%に減少している。ドナーは、早期幼児保育・教育(ECCE)への援助を重視すると言っているにもかかわらず、実際の援助は減少している。ダカール行動枠組みはドナーに対して援助額を増やすだけでなく、援助の効果を高めるように求めていると、ベナヴォット氏は指摘した。ポスト2015年のアジェンダに対する教訓として、第一に、幅広い開発の優先事項の中に教育の優先事項を組み込むこと、つまりポストEFAの目標を、持続可能な開発目標(SDG)やそのターゲットとすり合わせる必要がある。第二に、開かれた協議によって、概念をよりはっきりと定義し明確化し、ターゲットを明確で測定可能な指標と結びつけ、データ源を改善するとともに、援助機関間だけでなく開発途上国も含んでの調整を改善する必要がある。第三に、国際社会は政治的な意思を高める普遍的なアジェンダが必要であり、政策は有意義で妥当で意欲的で変革をもたらすものでなければならない。ベナヴォット氏は、最後にSDGの教育に関するターゲットの立案を説明した。SDGの教育目標およびターゲットは、教育の全レベルにおけるアクセス、基礎的学習や技能の習得などの成果、公正、より幅広い持続可能な開発の優先事項との関連性などを、これまで以上に重視している。国際社会は、より多くのアクターから幅広いコンセンサスを得て、独自のモニタリング・評価メカニズムを確立し、教育の幅広いデータを収集し分析し、エビデンスに基づいた政策を立案することが必要であるとベナヴォット氏は語った。

二人の基調講演に続いて、質疑応答の時間が持たれた。日本、バングラデシュ、およびNPOの参加者が質問し、教授言語の問題、カリキュラム開発、財源、パートナーシップ、教育の成果の評価方法など、主に教育の質の向上に関するテーマが討議された。

パネルセッション

午後のパネルセッションは、「EFAの経験と教訓について—ポスト2015を見据えて—」および「国際教育協力のあらたな展望について」というテーマで行われた。黒田一雄・早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授・国際教育協力研究所所長が本セッションのモデレーターを務め、国際協力機構(JICA)人間開発部、ケニア・ケニヤッタ大学、ブラジル・サンカルロス連邦大学、アジア南太平洋基礎・成人教育協議会(ASPBAE)から4人のパネリストが、グローバルな視点からローカルな取組みまで、EFAに関する自らの経験と今後の課題について報告した。

石原伸一・JICA人間開発部次長がまず、EFAおよびMDGの教育目標の残された課題として、初等教育の完全普及、ジェンダー平等、教育の質を指摘し、紛争影響地域の子どもたちや、貧しい農村部の家庭の女子、障害児などの支援や、教育の質の向上が重要であると強調した。開発途上国では小学校に入学する児童の3割は初等教育を修了できず、世界の小学校学齢人口6億5千万人のうち、2億5千万人が基礎的な学力を習得していない。JICAは1990年以降、50か国、10,085校、72,881以上の教室を建設し、初等教育のアクセスの向上に貢献してきた。また、理数科教育、授業研究、学校運営改善を通して、初等教育の質の改善にも取り組み、ノンフォーマル教育・識字教育も支援してきた。学びの質を改善するため、JICAはカリキュラム、教科書、授業、学習・評価のサイクルを強化し、人材育成、政策、学習環境、教育制度を改善し組み合わせる、総合的なアプローチを継続すると石原氏は述べた。ポスト2015

のアジェンダに関して石原氏は、包摂的で公平な質の高い教育と、基礎教育を越えた生涯学習が重要であると語った。国際協力は、先進国と途上国の垂直的な関係から、国境、地域を超えた水平的な関係へと移行している。石原氏は、研究者・現場の実践者・政策立案者の間の域内連携やグローバルな協力など、グローバルに学び合うことのメリットを強調した。教育は、保健、環境、産業開発など、教育以外のセクターの目標向上にも貢献することから、JICA のポスト 2015 年の活動として、教育を越えて他のセクターとの相乗効果を目指した取り組みを促進し、事業成果の最大化を図った教育事業を推進する方針を紹介して、石原氏は基調講演を締めくくった。

続いて、ケニアからファトゥマ・チェゲ・ケニヤッタ大学教育学部長が、アフリカ東部・南部 (ESAR) の初等・中等教育におけるジェンダー平等と公正について発表した。民族、階級、貧困、地域、障害など、様々な不平等が重複する中、教育においてジェンダー平等を推進する前提条件としてチェゲ氏は、認識、知識、スキルと妥当な態度、戦略的計画、ジェンダー政策・予算、内容の合理化、モニタリング・評価、透明性、アカウンタビリティが不可欠であると述べた。地域社会はそれぞれ異なった歴史があるため、課題の複雑性やジェンダー・ダイナミクスを理解しなければならない。ESAR における教育の概要を見ると、GER は比較的良好 (男子：113%、女子：107%)。2000 年から 2010 年にかけて、多くの ESAR 諸国は着実にジェンダー格差を縮小してきた。しかしジェンダーの不平等を詳細に見ると、多くの深刻な問題がある。例えば、男子は学校の内外で女子とは異なった課題がある。ケニアでは、男子は農村部・都市部でバイクで輸送する仕事についたり、親を手伝って水田で働いたりしている。それに対して女子は、アフリカでは文化的な通過儀礼、早婚、妊娠、性的暴力やその他のジェンダーに基づく暴力、女子の学校教育に対する低い評価など、昔ながらの課題があり、教育の機会を失っている。チェゲ氏は、このような問題に取り組むためには、問題の地域的特徴を知る必要があると強調した。また、長引く貧困や戦争・紛争が教育に及ぼす影響も、ESAR の教育課題となっている。チェゲ氏は最後に、ポスト 2015 年の時代に何をすべきかについて述べ、教育プログラムと様々なセクターとの相乗効果を高める政府の支援が重要であるだけでなく、ジェンダーに配慮しライフサイクルを考慮した教授法、女子・男子の健康と保護、「子どもの権利および福祉に関するアフリカ憲章」に基づいて地方自治体や国のジェンダー政策・法律をモニターする必要性を強調した。

次に、ブラジルのバルディン・山本百合子・サンカルロス連邦大学教授が、質の高い教育を提供するためにブラジルで行われている教員の職能開発について述べた。ブラジルでは基礎教育の学齢児童生徒の 92% が就学しているが、内容知識に関する成績は国家教育計画の目標を下回っており、OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) の成績は 64 カ国中 57 位に低迷している。バルディン氏は伝統的な教員養成課程のカリキュラムについて考察し、授業実践に結びついた数学研究により焦点を当て、授業に ICT を採り入れ、教員中心の指導から参加型学習へとパラダイムシフトし、文化的な知識を豊かにするために現代数学のトピックを多様化することが重要だと述べた。バルディン氏はまた、教員の職能開発コースに対する最近の需要に触れ、研修の手続きに関するワークショップや理論だけのセミナーでは不十分だと語った。教員は継続的な研修が必要であり、授業計画を向上させるために、新しいアプローチや現代の数学的思考を学ぶための教員用指導資料を開発しなければならない。さらに教員は、学校のカリキュラムにおける数学内容の知識を再解釈し、テクノロジーの利点や限界を評価し、現代の具体的なニーズに沿った授業を実践しなければならない。バルディン氏は最後に、自身の授業研究の経験を紹介しながら、数学教員の養成・研修に関わる教育者や研究者の使命は、すべての子どもたちに、問題解決を通して数学の基礎学力を身につけることができる機会を提供することであると述べ、歴史的・社会的・文化的背景が異なる国々でも、教員向け数学教育の複雑な問題を克服するために、互いに協力して学べることを強調した。

最後に、アジア南太平洋基礎・成人教育協議会 (ASPBAE) のルネ・ラヤ主任政策アナリストが、「教育資金調達：アジア太平洋地域の傾向と課題」と題して発表した。ラヤ氏は、同地域は経済が急速に成長している一方、教育のアクセス、識字、公正、ジェンダー格差、資金面において、深刻な教育問題に直面していると指摘した。アジア太平洋地域は成人の非識字者の数が最も多く、世界全体の 64% に上る。

また、非就学児童の数は1780万人、15歳から24歳の人口のうち、1億人以上が初等教育を修了していない。成人の非識字者の3分の2が女性で、非就学児童は女子の方が男子より多い。これらの課題の重要な要因の一つが資金調達である。アジア太平洋地域では他地域に比べて教育費が少なく、ユネスコが推奨しているGNP比6%の基準を下回っている。これは貧しい弱者に大きな影響を与え、既存の不平等をさらに拡大し、社会的な緊張を生んでいる。教育に対するODAが減少しており、日本はODAの額では最大の援助国の一つであるが、GNI（国民総所得）に対するODAの相対的な割合では、最も低い国の一つであるとラヤ氏は指摘した。ODAの質の問題として、奨学金や帰属費用の割合が高く、フォーマル教育に多額の支援が提供されている一方、ノンフォーマル教育、成人教育、識字教育に対する支出は少ないことが上げられる。ラヤ氏は民営化への最近の動きについても指摘し、授業料の安い私立校の増加、教育における官民パートナーシップ（PPP）の拡大、個人指導の拡大、企業のチェーンスクールの出現などの例を挙げた。ラヤ氏は最後に、韓国で2015年5月に開催される世界教育フォーラムにおいて、ポスト2015年の教育アジェンダを力強く支持するように求めた。氏は、具体的な資金調達目標や「教育のためのグローバル・パートナーシップ」に対するドナーのさらなる支援、公正を確保し、教育の権利を推進し、公教育制度を強化する革新的な資金調達の重要性を強調し、発表を終えた。

パネルセッションの後、黒田一雄氏がモデレーターを務め、パネリストと会場の参加者を交えて質疑応答がもたれた。日本のNGO・NPOをはじめ、学生や研究者から質問が出され、教育や法律や失業に関する問題、資金調達、官民パートナーシップなどについて討議された。

午後の部の最後に、黒田氏が再びモデレーターとなり、パネリストと基調講演者を交えて総括討論が行われ、一日の要点をまとめると共に、参加者にそれらの点について省察するように求めた。最後に広島大学の櫻井里穂氏が、ポスト2015年のアジェンダに取り組むために、垂直的なアプローチではなく水平的なアプローチによって自立的教育開発を推進することが重要だと強調した。以上のように、自立的教育開発に向けた第12回国際教育協力日本フォーラムは教育の質向上をめざして、国際社会として今後何をすべきかについて示唆に富む議論の場を提供した。